## 「若者と仕事
## ～『学校経由の就職』を超えて～」




**著者：本田 由紀**
**出版：財団法人東京大学出版会**
**発行：2006年２月20日**

文部科学省では平成23年12月16日、平成24年３月高等学校卒業予定者の就職内定状況（平成23年10月末現在）に関する調査結果をとりまとめ、公表した。

それによると、平成23年10月末における高等学校卒業予定者の就職内定率（就職内定者の就職希望者に対する割合)は58.6%で、昨年同期から1.5ポイント上昇した。また男女別においては、男子は62.6%、女子は52.9%であり、昨年同期比、男子は1.1ポイント、女子は2.1ポイント、それぞれ上昇している。学科別では、就職内定率の高い順に、「工業」（76.4%）、「福祉」（67.0%）、「商業」（60.9%）、「水産」（59.8%）、「情報」（57.9%）、「農業」（57.3%）、「総合学科」（56.3%）、「家庭」（51.8%）、「普通」（44.9%）、「看護」（42.3%）となっている。都道府県別では、就職内定率の高い順に、富山県（77.1%）、福井県（76.8%）、岐阜県（75.6%）、愛知県（73.8%）、石川県（73.2%）、三重県（73.2%）。低い順では、沖縄県（24.6%）、北海道（34.3%）、青森県（46.5%）、宮城県（47.4%）、福岡県（48.8%）となっている。地域による内定率格差は、依然として残っており、前年度に比較して、内定率は上昇しているが、新規学校卒業者の就職環境が引き続き厳しい状況となっているのは確かである。学校での生徒に対するさまざまな指導や各種取り組み、企業への働きかけだけでは到底解決できない大きな問題となっている。

このように高校生に限ったことではなく、現在の若者がおかれている厳しい雇用状況は、ここ数年の間に始まったものではなく、戦前からゆっくりと時間をかけて社会的・企業的な構造上の問題によってゆるやかに構築されてきた。またフリーター，ニートの急増に見られるように、日本の若

者と仕事の厳しい現状には、学校の教員の力だけではいかんともしがたいものがある。著者は、こうした現状の背景にある要因として、日本独特の就職慣行である「学校経由の就職」が行き詰っていること、さらに「教育の職業的意義」の不在という問題点を、多くのデータをもとに、慎重に分析している。この日本流「学校経由の就職」の問題点として、生徒個人の意志よりも、学校と企業間との関係性が重視されていることや、「教育の職業的意義」について十分な指導がなされず、就職後に企業における再教育の必要性、職業生活にうまく対応できず、結果的に早期離職につながっていることなどが述べられている。学校における就職指導方法、地域による企業（事業所）の数量的な差、また企業とのパイプが太い伝統校とそうでない学校など、学校・地域によって大きな温度差があることについても、科学的なデータによる検証がなされている。

平成23年１月、中央教育審議会は「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」を答申した。さらに２月９日、文部科学省は、キャリア教育に関する報告書「学校が社会と協働して一日も早くすべての児童生徒に充実したキャリア教育を行うために」を作成した。キャリア教育における外部人材活用等に関する調査研究協力者会議による審議を経て、キャリア教育を行っていく上で、関係者間で求められる共通理解について、また学校や教育委員会が求められる態勢づくり、学校が社会と協働して行うキャリア教育を進めていくための種々の方策などを、報告書としてとりまとめられたものである。ここでは、「なぜ『キャリア教育』が必要なのか」、「学校が社会と協働して『キャリア教育』を行うため学校や教育委員会は何をすべきなのか」、「どうすれば学校以外の人材と連携した『キャリア教育』が行われるようになるのか」、などについてまとめている。キャリア教育がいかに重要であるか、いかに国の大きな課題としてキャリア教育をとらえているのかをうかがい知ることができる。若者の就職問題は、単なる進路指導上の問題だけではない。本書の述べる高校生の就職問題の歴史と現状分析から、教員が取り組んでいかなければならない、これから未来に向けたキャリア教育のあり方，指導方法の構築についてなど、今の大きな教育課題を考える一助として読むことができる。

本書は、著者が東京大学大学院教育学研究科に提出した博士論文『教育システムと職業システムとの関係における日本的特徴に関する研究－トランジションとレリバンスの比較歴史社会学－』に対して大幅に加筆修正し

たものである。高等学校の教員であるなら、現在の高校生をめぐる就職状況、就職慣行については周知のことであるが、戦後から綿々と引き継がれてきた学校経由の就職が含有する深い問題点について、社会学者としての立場から冷静に分析し、若者たちが置かれている状況を論じ、具体的な打開策を提案し、社会に発信している。提言された事柄については、改めて再認識するだけでなく、今後の高校生の就職問題について考えるきっかけを与えられるものである。

**兵庫県立長田商業高等学校**
**主幹教諭　井上仁志**